

**国立大学法人及び大学共同利用機関法人の
第1期中期目標期間の教育研究の状況の
評価結果の確定に係る実施要項**

平成21年11月

**独立行政法人
大学評価・学位授与機構**

機構は、文部科学省の国立大学法人評価委員会から要請を受けて、国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「法人」という。)の第1期中期目標期間の業務実績評価のうち、教育研究の状況について評価を実施します。

平成16年度から19年度までの4年間の教育研究の状況の評価(以下「平成16～19年度の評価」という。)は、その評価結果を、法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期中期目標・中期計画の策定に資するとともに、次期中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることができるようにするため、第1期中期目標期間終了に先立って実施しました。

今回は、第1期中期目標期間終了後に、教育研究の状況の評価結果を確定させるため、平成20年度及び21年度の事業を踏まえて、先に実施した平成16～19年度の評価結果を変更する必要性の確認を基本として、以下のとおり評価を実施します。

1. 評価結果の確定の実施方法について

今回は、中期目標の達成状況の評価結果及び学部・研究科等の現況分析結果を確定することになります。確定の実施方法については、平成16～19年度の評価方法を基本的に踏襲することになりますが、評価作業の負担軽減の観点から、平成16～19年度の評価との作業の重複をできるだけ避け、大学情報データベースのデータを活用し、以下のとおり実施します。また、訪問調査は行わず、書面により調査・分析を行います。

(1) 中期目標の達成状況評価

- 平成20年度及び21年度の実績を調査・分析し、中期計画の進捗状況を確認
- 確認は、法人から提出される「平成20、21年度 中期目標の達成状況報告書」及び大学情報データベースのデータ*を基に実施
- 項目ごとの達成状況の判断は、平成16～19年度の評価で実施した「積み上げ」方式を踏襲
- 平成16～19年度の評価において「改善を要する点」として指摘した事項について、その改善状況を確認

(2) 学部・研究科等の現況分析

- 平成20年度及び21年度の教育研究の実績を調査・分析し、平成16～19年度の評価結果からの変化を確認
- 確認は、大学情報データベースのデータ*及び法人から提出される資料を基に実施
- 分析項目ごとの水準の判断及び質の向上度の判断は、平成16～19年度の評価で実施した方式を踏襲
(平成20年度及び21年度に新たに設置された学部・研究科等については、平成16～19年度の評価と同様の方法で実施)

※ 大学情報データベースのデータの確認は、法人から提出される資料の有無にかかわらず、行います。その結果、データに顕著な変化が認められた場合には、法人に確認事項として照会し、平成16～19年度の評価結果を変更することもあります。

2. スケジュール

平成 22 年6月末	資料の提出(法人)
〃	大学情報データベースへのデータ入力(法人)
平成 22 年7月～12 月	書面調査(機構)
平成 23 年1月～2月	意見申立て(法人)
平成 23 年3月	国立大学法人評価委員会へ評価報告書を提出(機構)

3. 法人が提出する資料等について

(1) 基礎的なデータ収集 《必ず入力》 3頁

評価に当たっては、基礎的なデータとして大学情報データベースに入力されたデータを活用します。法人は期限までに必ずデータを入力してください。

(2) 中期目標の達成状況評価

○「平成 20、21 年度中期目標の達成状況報告書」《必ず提出》 4～8頁

法人は、平成 20 年度及び 21 年度における各中期計画の実施状況とその成果について、記述してください。なお、平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えようような顕著な変化があったと判断した中期計画については詳細に記述してください。

法人は、平成 16～19 年度の評価結果において「改善を要する点」として指摘された事項については、その改善状況を記述してください。

(3) 学部・研究科等の現況分析

平成 16～19 年度の評価を当該学部・研究科等が受けているかいないかによって、提出資料が異なります。

1) 平成16～19年度の評価を受けている学部・研究科等 9頁

○「現況分析における顕著な変化についての説明書」《法人判断で提出》 10～11頁

法人は、平成20年度及び21年度の実績によって、平成16～19年度の評価結果(段階判定)を変えようような顕著な変化があったと判断した場合のみ記述してください。

※ ただし、平成16～19年度の評価において判定がなされていない分析項目(観点単位)等を持つ学部・研究科等の提出資料については、2)に準じて資料を作成してください。(該当する学部・研究科等については、別途法人に連絡します。)

○「学部・研究科等の研究業績」《必ず提出》 12～15頁

分析項目「研究成果の状況」については、関連するデータベース項目がないため、研究業績に係る基礎的なデータを収集します。法人は、学部・研究科等の目的に照らして学部・研究科等を代表する非常に優れた業績[卓越した水準にある業績(SS)]と判断した業績について記述してください。

2) 平成 16～19 年度の評価を受けていない学部・研究科等

(平成 20 年度及び 21 年度に新たに設置された学部・研究科等) 9頁

○「現況調査表」^{※1} 《必ず提出》

○「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)」^{※2} 《必ず提出》

○「研究業績説明書(II表)」^{※3} 《必ず提出》

法人は SS(卓越した水準)又は S(優秀な水準)と判断した業績を記述してください。

※ 1～3の資料の作成に当たっては、『実績報告書作成要領(平成20年4月作成)』3～16頁、27～39頁を参照してください。

(4) 資料の提出方法

提出資料は、書面及び電子媒体で、平成 22 年6月 30 日までに当機構評価事業部評価第2課へ提出してください。詳しい提出方法は決まり次第、当機構ウェブサイト(<http://www.niad.ac.jp/>)にて掲載しますのでご確認をお願いします。

(1) 基礎的なデータ収集

大学情報データベースの入力

大学情報データベースのデータを基に、平成 20 年度及び 21 年度の教育研究の実績を把握し、評価を行います。

法人は、平成 20 年度及び 21 年度に係るデータを、以下の入力期限のとおり入力してください。特に、共通調査票については、すべての項目の入力をお願いします。

【入力期限】

平成 20 年度実績データ
平成 21 年度員数データ



平成 21 年 9 月 30 日 (水)

平成 21 年度実績データ



平成 22 年 6 月 30 日 (水)

(2) 中期目標の達成状況評価

中期計画の実施状況の確認

平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果において、※平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えうるような顕著な変化があったか。

※印の「顕著な変化」については、中期計画の内容にもよるので各法人で判断してください。

顕著な変化はなかった

実施状況を記述する必要はありません。
ただし、平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している中期計画としてまとめて記述してください。

6頁 ⑥参照

顕著な変化があった

当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度の取組や活動の内容及び成果の状況について、実施状況が明確に理解できるよう根拠となる資料・データを示して記述してください。

6頁 ⑦参照

注) 中期目標(小項目、中項目)の達成状況の判断、特記事項(優れた点、改善を要する点、特色ある点)などの記述は求めません。

「改善を要する点」の改善状況の確認

平成 16～19 年度の評価において「改善を要する点」として指摘があったか。

指摘はなかった

記述する必要はありません。

指摘があった

「改善を要する点」として指摘された事項について、その改善状況を記述してください。

7頁 ⑨参照

○平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書

【中期目標の達成状況報告書】

- 中期目標の達成状況報告書は、A4 横長・横書きとし、両面印刷（表紙・目次を除く）としてください。
- 原則として明朝体とし、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。
- 目次を付け、中央下に通し番号を付けてください。（表紙・目次を除く。）
- 各頁の右上に法人名を記述してください。（表紙を除く。）
- 資料・データはすべて別添としてください。

平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書

平成 22 年 6 月

○○大学

○○大学

目 次

I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況 1
- 2 研究に関する目標の達成状況 ○
- 3 社会との連携, 国際交流等に関する目標の達成状況 ○

II. 改善を要する点についての改善状況 ○

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標（大項目）

中項目	1 教育の成果に関する目標 ①
-----	------------------------

小項目番号	② 小項目 1	小項目 ③	
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況		
下記以外の 中期計画	/		平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している ⑥	
計画 1-2 ④		 ⑤ (別添資料×-×-1, p1) ⑦ (別添資料×-×-2, p2)
計画 1-6		 (別添資料×-×-3, p3)

小項目番号	小項目 2	小項目
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況	
全中期計画	/		平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況	
下記以外の 中期計画	/		平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。
計画 3-5		

留意事項

- **①～⑤**の欄には、上記に該当する平成 16～19 年度の評価の際に提出した「中期目標の達成状況報告書」に記載している中期目標・中期計画の内容及び番号を記述してください。
- **⑥**の欄には、当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果を踏まえて、平成 16～19 年度の評価の際に提出した「中期目標の達成状況報告書」に記載された取組等が、平成 20 年度及び 21 年度においても継続して実施している場合は、「平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している」のように小項目ごとにまとめて記述してください。
- **⑦**の欄には、当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果を踏まえて、平成 16～19 年度の評価結果（段階判定）を変えうるような顕著な変化があった場合、平成 20 年度及び 21 年度における実施状況が明確に理解できるよう根拠となる資料・データを別添資料等として示し、簡潔に記述してください。

- ※ **字数の上限**：1 中期計画につき、最大 400 字を目安とし記述してください。
 - ※ **別添資料**：別添資料を参照するには、資料番号と頁数を文中や文末に記入してください。
 - ※ **大学情報データベース**：大学情報データベースのデータを引用するには、文中、文末に以下のとおり記入してください。
 なお、根拠資料として添付する必要はありません。
 - 参照する基礎資料の略称
 - ①達成状況判定用基礎資料（データ分析集）・・・資料 B1
 - ②達成状況判定用基礎資料（入力データ集）・・・資料 B2
- 【具体的な記載例】**
- ①達成状況判定用基礎資料（データ分析集）の場合
（資料 B1-2008 データ分析集：No. 2. 入学定員充足率）
 - ②達成状況判定用基礎資料（入力データ集）の場合
（資料 B2-2008 入力データ集：No. 3-1 学生年次別）

Ⅱ. 「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>【教育】</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p style="text-align: center;">⑧</p>	<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>..... (別添資料×-×-5, p5)</p> <p style="text-align: center;">⑨</p>
<p>【研究】</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>..... (別添資料×-×-6, p6)。</p>
<p>【社会等】</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>..... (別添資料×-×-7, p7)。</p>

-〇-

留意事項

■ ⑧の欄には、平成16～19年度の評価結果において「改善を要する点」として指摘された事項を原文どおり転記してください。冒頭には【括弧書き】で当該「改善を要する点」が指摘された大項目名（教育、研究、社会等のいずれか）を記述してください。

■ ⑨の欄には、平成16～19年度の評価結果において「改善を要する点」として指摘された事項に対して、平成20年度及び21年度中における改善に向けた具体的な取組やその実施状況及び成果を、根拠となる資料・データを別添資料等として示し、簡潔に記述してください。

※ 字数の上限：1つの「改善を要する点」につき、最大400字を目安とし記述してください。

※ 別添資料：別添資料を参照する際には、資料番号と頁数を文中や文末に記入してください。

※ 大学情報データベース：大学情報データベースのデータを引用する際には、文中、文末に以下のとおり記入してください。

なお、根拠資料として添付する必要はありません。

○参照する基礎資料の略称

①達成状況判定用基礎資料(データ分析集)・・・資料B1

②達成状況判定用基礎資料(入力データ集)・・・資料B2

【具体的な記載例】

①達成状況判定用基礎資料(データ分析集)の場合
(資料B1-2008 データ分析集：No.2.入学定員充足率)

②達成状況判定用基礎資料(入力データ集)の場合
(資料B2-2008 入力データ集：No.3-1 学生年次別)

○平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書（別添資料）

【別添資料】

- 中期目標の達成状況報告書（別添資料）は、原則としてA4縦長・横書きとし、両面印刷（表紙・目次を除く）としてください。
- 原則として明朝体とし、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。
- 目次を付け、中央下に通し番号を付けてください。（表紙・目次を除く。）
- 各頁の右上に法人名を記述してください。（表紙を除く。）
- 別添資料は公表するため、不開示情報等公表にふさわしくない資料・データの扱いについてはご留意ください。
- 資料・データには、法人や学部、研究科等で作成した自己評価報告書や外部評価報告書の該当部分等も活用できます。
- 機構の評価にあたり、資料・データが不足していると判断される場合には、関係資料の追加提出を求めることがあります。

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 22 年 6 月

〇〇大学

〇〇大学

目 次

資料 1-1-1 〇〇の取組に対するアンケート調査結果・・・1
 資料 1-1-2 学生による授業評価結果・・・・・・・・・・〇
 資料 1-1-3 カリキュラム新旧対応表・・・・・・・・・・〇
 ・
 ・
 ・
 ・

〇〇大学

資料 1-1-1 〇〇の取組に対するアンケート調査結果

...
...
...
...
...
...
...
...

(出典：「平成 20・21 年度 〇〇大学『〇〇』に対する学生アンケート調査報告書」p11)

- 1 -

留意事項

- 別添資料：資料・データ番号や資料・データ名を記入し、出典等を記載してください。また、記載されている資料・データの内容がいつの時点のものであるのか（アンケートの実施年度や競争的外部資金の採択年度等）を明記してください。
- 頁数の上限：別添資料の頁数の上限は、顕著な変化があった中期計画の数と、「改善を要する点」として指摘された事項の数との合計数としてください。

(3) 学部・研究科等の現況分析

1) 平成 16～19 年度の評価を受けている学部・研究科等

現況分析における顕著な変化についての説明書

平成 20 年度及び 21 年度の実績によって、※平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えうるような顕著な変化があったか。

※印の「顕著な変化」については、学部・研究科等の目的に照らして、想定する関係者の期待に込えているかという視点により、各法人で判断してください。

顕著な変化はなかった

「現況分析における顕著な変化についての説明書」を提出する必要はありません。

顕著な変化があった

「現況分析における顕著な変化についての説明書」を分析項目又は質の向上度の事例ごとに作成してください。

10～11 頁参照

学部・研究科等の研究業績

卓越した水準にある業績「SS」と判断した業績※について「学部・研究科等の研究業績」を作成し、提出してください。

12～13 頁参照

※ 平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に公表された研究業績のうち、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績と判断した業績

2) 平成 16～19 年度の評価を受けていない学部・研究科等 (平成 20 年度及び 21 年度に新たに設置された学部・研究科等)

「学部・研究科等の現況調査表」

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(I 表)

「研究業績説明書」(II 表)

『実績報告書作成要領(平成 20 年 4 月作成)』 3～16 頁、27～39 頁参照

○現況分析における顕著な変化についての説明書

現況分析における顕著な変化についての説明書

教 育

平成22年6月

〇〇大学

目 次

2. 〇〇研究科
4. ◇◇研究科

1

整理番号(法人番号)ⅩⅩ-(学部・研究科等番号)2-(通し番号)1

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 〇〇大学 学部・研究科等名 〇〇研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名
分析項目・・・・・・・・・・

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由
○顕著な変化のあった観点名・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・

【現況分析における顕著な変化についての説明書】

●教育研究の水準に係る各分析項目及び質の向上度の事例において、平成16～19年度の評価結果(段階判定)を変えようような顕著な変化*があったと法人が判断する場合、本説明書を作成・提出してください。

※「顕著な変化」については、当該学部・研究科等の目的に照らして、想定する関係者の期待に答えているかという視点により、法人で判断してください。

●1分析項目又は質の向上度の1事例につき1頁で作成してください。頁を増やすことはできません。

●本説明書は公表するため、不開示情報等公表にふさわしくない資料・データの扱いについてはご注意ください。

●A4縦長・横書きとし、明朝体10.5ポイントで作成し(表紙・目次を除く)、**片面印刷**としてください。字数の制限はありませんが、左側2cm余白を設けてください。

●原則として明朝体で、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。

●目次の番号は、平成16～19年度の評価において提出した現況調査表の目次に記載している学部・研究科等番号を、記載してください。

(例)平成16～19年度の評価において提出した現況調査表目次

教育水準	研究水準
1. 〇〇学部	1. 〇〇学部・〇〇研究科
2. 〇〇研究科	2. □□学部
3. □□学部	3. ◇◇研究科
4. ◇◇研究科	4. ◎◎研究所

○学部・研究科等の研究業績

学部・研究科等の研究業績

平成22年6月

○○大学

学部・研究科等の研究業績の件数一覧

1. ○○学部・○○研究科 ○件
 2. □□学部 ○件
 3. ◇◇研究科 ○件
 4. ◎◎研究所 ○件

学部・研究科等の研究業績

法人番号 | XX | 法人名 | ○○大学 | 学部・研究科等番号 | 1 | 学部・研究科等名 | ○○学部・○○研究科

番号	細目番号	細目名	研究業績 (氏名、論文タイトル、 雑誌名、巻、ページ、 掲載年等)	区分	意義	「卓越した水準にある業績 (SS)」と判断した 根拠 (第三者による評価結果や客観的指標等) 【ゴシック体 10ポイント、200字以内】
1	xxxx	1-a-ア	ア
2	xxxx	3	イ
3	xxxx	2-a	ア

【学部・研究科等の研究業績】

●平成20年4月から平成22年3月の間に公表された研究業績のうち、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績（当該分野において、卓越した水準にある業績「SS」※）と判断した業績について記載してください。

なお、公表されていないもの（グラ刷りの段階のものや、刊行予定又は採用は決定しているが未掲載のもの等）は対象となりません。

また、装置開発にあつては、完成された装置が対象となります。

※「SS」の判断基準については、『実績報告書作成要領（平成20年4月作成）』（11頁）「○学部・研究科等を代表する優れた研究業績の選定と提出資料の作成【研究業績の判断基準】」を参照してください。

●A4横長・横書きで作成し、片面印刷としてください。頁数の制限はありませんが、左側2cm余白を設けてください。

●「学部・研究科等の研究業績の件数」の学部・研究科等の番号は、平成16～19年度の評価において提出した現況調査表の目次に記載している学部・研究科等番号を、記載してください。

学部・研究科等ごとに、提出する研究業績数の件数を記載してください。

(例) 平成16～19年度の評価において提出した現況調査表目次

研究水準

1. ○○学部・○○研究科
 2. □□学部
 3. ◇◇研究科
 4. ◎◎研究所

学部・研究科等の研究業績

法人番号 | XX | 法人名 | ○○大学 | 学部・研究科等番号 | 1 | 学部・研究科等名 | ○○学部・○○研究科 ①

番号	細目番号 ②	細目名 ③	研究業績 (氏名、論文タイトル、 雑誌名、巻、ページ、 掲載年等) ④	区分 ⑤	意義 ⑥	「卓越した水準にある業績(SS)」と判断した根拠 (第三者による評価結果や客観的指標等) 【ゴシック体 10ポイント、200字以内】 ⑦
1	XXXX	・・・	XXXX、『○○』、○○、○ 号、○～○ページ、2009年	1-a-ア	ア
2	XXXX	・・・	3	イ
3	XXXX	・・・	2-a	ア

留意事項

■①：次の方法により記入してください。

法人番号：『実績報告書作成要領（平成20年4月作成）』（48頁）別紙6「国立大学法人等の法人番号一覧」参照

学部・研究科等番号：「学部・研究科等の研究業績の件数一覧」に記載する学部・研究科等の番号

■②、③：「平成21年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表」（14～15頁）を参照し、②欄には「細目番号」、③欄には「細目名」を記入してください。

■④：次の1)～5)のような内容を記載してください。

1つの欄に複数の論文を記載できませんので、代表的な論文を記載してください。ただし、同一の論文タイトルのもとに分割して掲載されている場合は、まとめて1つの研究業績として取り扱っても差し支えありません。

また、共著である場合には共著者名も記入してください。

なお、一部を省略しても構いませんが、共著者の総数が分かるよう「他、計○○名」としてごさい。

- 1) 「論文」 氏名、論文タイトル、雑誌名、巻、ページ、掲載年等
- 2) 「著書」 氏名、著書の名称（著書の1つの章等を担当した場合、担当章等の名称・頁も記載）、出版社名、発行年
- 3) 「創作活動に基づく業績」 氏名、作品等名、作品等発表年、作品等発表場所
- 4) 「特許」 氏名、特許名、特許登録年
- 5) 「その他」 氏名、研究業績名、研究業績の発表年、研究業績の発表場所

■⑤：次の該当する番号を記入してください。（例：論文単著原著論文の場合 1-a-ア）

- 1) 論文 (a. 単著 b. 共著) (ア. 原著論文 イ. 総説 ウ. アイに該当せず)
- 2) 著書 (a. 単著 b. 共著)
- 3) 創作活動に基づく業績
- 4) 特許
- 5) その他

■⑥：ア) 「学術的意義」又は イ) 「社会、経済、文化的意義」のいずれか該当する記号を記入してください。

■⑦：「卓越した水準にある業績(SS)」と判断した根拠を、ゴシック体10ポイント、200字以内で記載してください。

平成 21 年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表

系	分野	分科	細目名	細目番号
総合・新領域系	総合領域	情報学	情報学基礎	1001
			ソフトウェア	1002
			計算機システム・ネットワーク	1003
			メディア情報学・アーカイブス	1004
			知能情報学	1005
			知覚情報処理・知能モデル	1006
			感性情報学・ソフトウェア	1007
			情報図書館学・人文社会情報学	1008
			認知科学	1009
			統計科学	1010
			生体生命情報学	1011
		神経科学	神経科学一般	1101
			神経解剖学・神経病理学	1102
			神経化学・神経薬理学	1103
			神経・筋肉生理学	1104
	実験動物学	実験動物学	1201	
	人間医工学	医用生体工学・生体材料学	1301	
		医用工学	1302	
		リハビリテーション科学・福祉工学	1303	
	健康・スポーツ科学	身体教育学	1401	
		スポーツ科学	1402	
		応用健康科学	1403	
	生活科学	生活科学一般	1501	
		食生活学	1502	
	科学教育・教育工学	科学教育	1601	
		教育工学	1602	
	科学社会学・科学技術史	科学社会学・科学技術史	1701	
	文化財科学	文化財科学	1801	
	地理学	地理学	1901	
	複合新領域	環境学	環境動態解析	2001
			環境影響評価・環境政策	2002
			放射線・化学物質影響科学	2003
			環境技術・環境材料	2004
		ナノ・マイクロ科学	ナノ構造科学	2101
			ナノ材料・ナノバイオインテグレーション	2102
マイクロ・ナノデバイス			2103	
社会・安全システム科学		社会システム工学・安全システム	2201	
		自然災害科学	2202	
ゲム科学		基礎ゲム科学	2301	
		応用ゲム科学	2302	
		ゲム情報科学	2303	
生物分子科学		生物分子科学	2401	
資源保全学		資源保全学	2501	
地域研究		地域研究	2601	
ジェンダー	ジェンダー	2701		
人文社会系	人文学	哲学	哲学・倫理学	2801
			中国哲学	2802
			印度哲学・仏教学	2803
			宗教学	2804
			思想史	2805
			美学・美術史	2806
		芸術学	芸術学・芸術史・芸術一般	2851
		文学	日本文学	2901
			英米・英語圏文学	2902
			ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	2903
	各国文学・文学論		2904	
	言語学	言語学	3001	
		日本語学	3002	
		英語学	3003	
		日本語教育	3004	
		外国語教育	3005	
	史学	史学一般	3101	
		日本史	3102	
		東洋史	3103	
		西洋史	3104	
		考古学	3105	
	人文地理学	人文地理学	3201	
	文化人類学	文化人類学・民俗学	3301	
	社会科学	法学	基礎法学	3401
			公法学	3402
国際法学			3403	

系	分野	分科	細目名	細目番号
人文社会系	社会科学	法学	社会法学	3404
			刑事法学	3405
			民事法学	3406
			新領域法学	3407
			政治学	政治学
		国際関係論	3502	
		経済学	理論経済学	3601
			経済学説・経済思想	3602
			経済統計学	3603
			応用経済学	3604
			経済政策	3605
			財政学・金融論	3606
			経済史	3607
		経営学	経営学	3701
			商学	3702
			会計学	3703
		社会学	社会学	3801
			社会福祉学	3802
		心理学	社会心理学	3901
			教育心理学	3902
	臨床心理学		3903	
	実験心理学		3904	
	教育学		教育学	4001
	教育社会学	4002		
	教科教育学	4003		
	特別支援教育	4004		
	数物系科学	数学	代数学	4101
			幾何学	4102
			数学一般 (含確率論・統計数学)	4103
			基礎解析学	4104
			大域解析学	4105
		天文学	天文学	4201
			物理学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理
		物性 I		4302
		物性 II		4303
		数理物理・物性基礎		4304
		原子・分子・量子力学		4305
		生物物理・化学物理		4306
		地球惑星科学		固体地球惑星物理学
		気象・海洋物理・陸水学	4402	
		超高層物理学	4403	
		地質学	4404	
		層位・古生物学	4405	
		岩石・鉱物・鉱床学	4406	
地球宇宙化学		4407		
プラズマ科学		プラズマ科学	4501	
理工系	化学	基礎化学	物理化学	4601
			有機化学	4602
			無機化学	4603
		複合化学	分析化学	4701
			合成化学	4702
			高分子化学	4703
			機能物質化学	4704
		環境関連化学	4705	
		生体関連化学	4706	
		材料化学	機能材料・デバイス	4801
	有機工業材料		4802	
	無機工業材料		4803	
	高分子・繊維材料	4804		
	工学	応用物理学・工学基礎	応用物性・結晶工学	4901
			薄膜・表面界面物性	4902
			応用光学・量子光学	4903
			応用物理学一般	4904
			工学基礎	4905
		機械工学	機械材料・材料力学	5001
生産工学・加工学			5002	
設計工学・機械機能要素・トライブロジー			5003	
流体工学			5004	
熱工学	5005			
機械力学・制御	5006			
知能機械学・機械システム	5007			

系	分野	分科	細目名	細目番号	
理工系	工学	電気電子工学	電力工学・電力変換・電気機器	5101	
			電子・電気材料工学	5102	
			電子デバイス・電子機器	5103	
			通信・ネットワーク工学	5104	
			システム工学	5105	
			計測工学	5106	
			制御工学	5107	
		土木工学	土木材料・施工・建設材料	5201	
			構造工学・地震工学・維持管理工学	5202	
			地盤工学	5203	
			水工学	5204	
			土木計画学・交通工学	5205	
			土木環境システム	5206	
		建築学	建築構造・材料	5301	
			建築環境・設備	5302	
			都市計画・建築計画	5303	
			建築史・意匠	5304	
		材料工学	金属物性	5401	
			無機材料・物性	5402	
			複合材料・物性	5403	
			構造・機能材料	5404	
			材料加工・処理	5405	
			金属生産工学	5406	
		プロセス工学	化工物性・移動操作・単位操作	5501	
			反応工学・プロセスシステム	5502	
			触媒・資源化学プロセス	5503	
			生物機能・バイオプロセス	5504	
	総合工学	航空宇宙工学	5601		
		船舶海洋工学	5602		
		地球・資源システム工学	5603		
		リサイクル工学	5604		
		核融合学	5605		
		原子力学	5606		
		エネルギー学	5607		
	生物系	生物学	基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	5701
				生態・環境	5702
植物分子生物学・生理学				5703	
形態・構造				5704	
動物生理・行動				5705	
生物多様性・分類				5706	
生物科学			構造生物化学	5801	
			機能生物化学	5802	
			生物物理学	5803	
			分子生物学	5804	
			細胞生物学	5805	
			発生生物学	5806	
進化生物学			5807		
人類学			自然人類学	5901	
			応用人類学	5902	
農学			農学	育種学	6001
				作物学・雑草学	6002
				園芸学・造園学	6003
		植物病理学		6004	
		応用昆虫学		6005	
		農芸化学	植物栄養学・土壌学	6101	
			応用微生物学	6102	
			応用生物化学	6103	
			生物生産化学・生物有機化学	6104	
			食品科学	6105	
		森林学	森林科学	6201	
			木質科学	6202	
		水産学	水産学一般	6301	
			水産化学	6302	
		農業経済学	農業経済学	6401	
			農業土木学・農村計画学	6501	
		農業工学	農業環境工学	6502	
			農業情報工学	6503	
			畜産学・獣医学	畜産学・草地学	6601
		応用動物科学		6602	
		基礎獣医学・基礎畜産学		6603	
	応用獣医学	6604			
	臨床獣医学	6605			
	境界農学	環境農学	6701		
応用分子細胞生物学		6702			

系	分野	分科	細目名	細目番号
生物系	医歯薬学	薬学	化学系薬学	6801
			物理系薬学	6802
			生物系薬学	6803
			創薬化学	6804
			環境系薬学	6805
			医療系薬学	6806
		基礎医学	解剖学一般(含組織学・発生学)	6901
			生理学一般	6902
			環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	6903
			薬理学一般	6904
			医化学一般	6905
			病態医化学	6906
			人類遺伝学	6907
			人体病理学	6908
	実験病理学		6909	
	寄生虫学(含衛生動物学)		6910	
	細菌学(含真菌学)		6911	
	ウイルス学		6912	
	免疫学		6913	
	境界医学	医療社会学	7001	
		応用薬理学	7002	
		病態検査学	7003	
	社会医学	衛生学	7101	
		公衆衛生学・健康科学	7102	
	内科系臨床医学	法医学	7103	
		内科学一般(含心身医学)	7201	
		消化器内科学	7202	
		循環器内科学	7203	
		呼吸器内科学	7204	
		腎臓内科学	7205	
		神経内科学	7206	
		代謝学	7207	
		内分泌学	7208	
		血液内科学	7209	
		膠原病・アレルギー内科学	7210	
		感染症内科学	7211	
		小児科学	7212	
		胎児・新生児医学	7213	
		皮膚科学	7214	
		精神神経科学	7215	
		放射線科学	7216	
		外科系臨床医学	外科学一般	7301
			消化器外科学	7302
	胸部外科学		7303	
	脳神経外科学		7304	
	整形外科科学		7305	
	麻酔・蘇生学		7306	
	泌尿器科学		7307	
	産婦人科学		7308	
	耳鼻咽喉科学		7309	
	眼科学		7310	
	小児外科学		7311	
	形成外科学		7312	
	救急医学		7313	
	歯学		形態系基礎歯科学	7401
		機能系基礎歯科学	7402	
病態科学系歯学・歯科放射線学		7403		
保存治療系歯学		7404		
補綴系歯学		7405		
歯科医用工学・再生歯学		7406		
外科系歯学		7407		
矯正・小児系歯学		7408		
歯周治療系歯学		7409		
社会系歯学		7410		
看護学	基礎看護学	7501		
	臨床看護学	7502		
	生涯発達看護学	7503		
	地域・老年看護学	7504		

参考資料

「評価結果」のイメージ

〇〇大学

平成 16～19 年度までの評価結果に、平成 20、21 年度の状況を踏まえて以下のとおり第 1 期中期目標期間の評価結果を確定させる。

I 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のうち、○項目が「良好」、○項目が「おおむね良好」、○項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（優れた点）

○
.....
.....、優れていると判断される。

※ 「優れた点」「改善を要する点」「特色ある点」については、中項目ごとに記載します。

（「改善を要する点」の改善状況）

○ 平成 16～19 年度の評価において、.....
.....
と指摘したところである。.....
.....
であることから、当該事項は中期計画に照らして、改善されていると判断される。

※ 『「改善を要する点」の改善状況』については、中項目ごとに記載します。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

・
・
・

「現況分析結果」のイメージ

〇〇大学〇〇学部

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

【平成16～19年度の評価結果を変更しない場合】

1. 教育の実施体制

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準にある

[判断理由]

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間における判定として確定する。

【平成16～19年度の評価結果を変更する場合】

2. 教育内容

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準を下回る

[判断理由]

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準を下回ると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間における判定として確定する。

期待される水準にある

[判断理由]

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

II 質の向上度

【平成16～19年度の評価結果を変更しない場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

【平成16～19年度の評価結果を変更する場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
改善、向上しているとはいえない

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例が〇件であった。

「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例の判断理由は以下のとおりである。

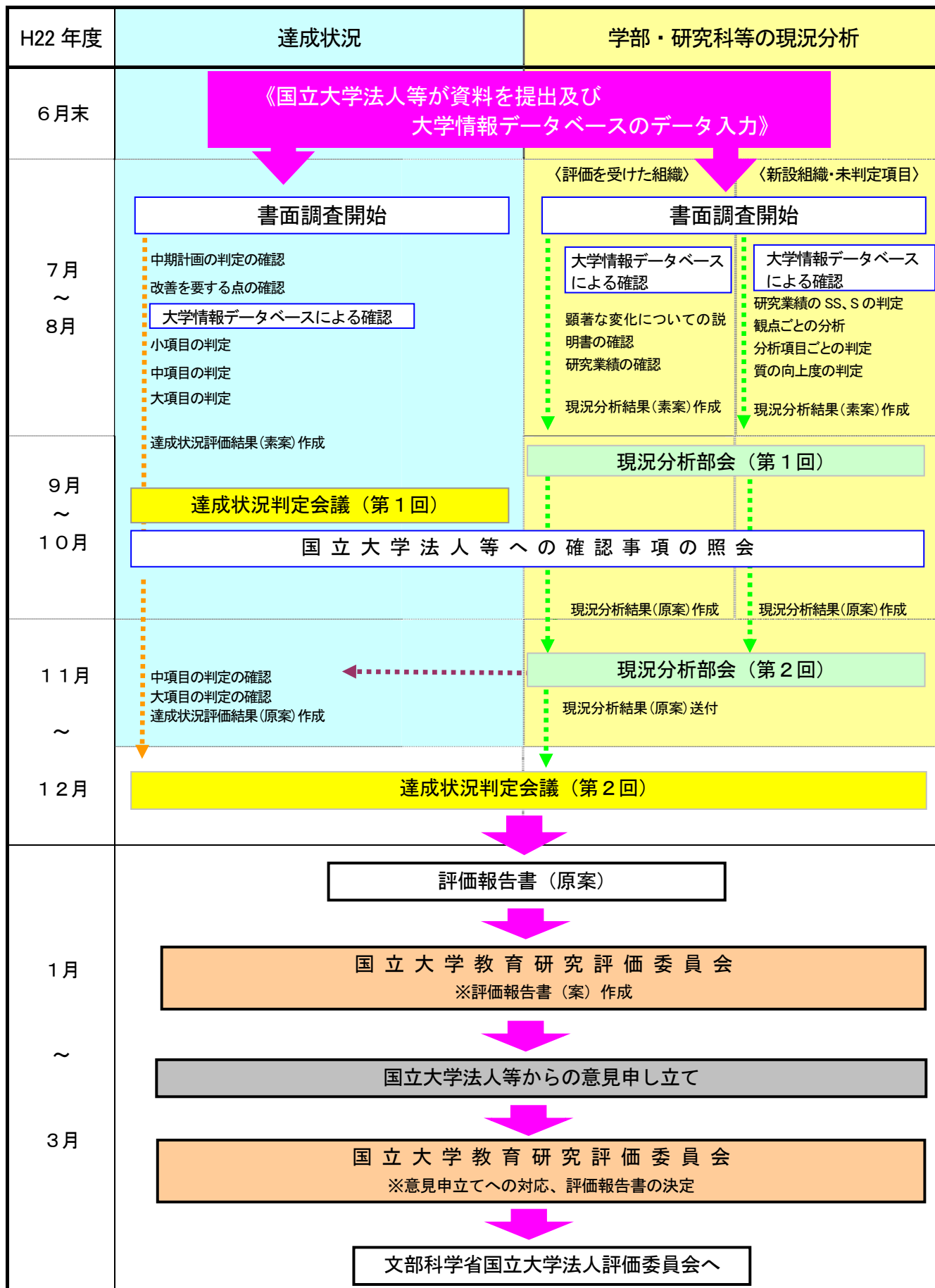
○「(事例名)」については、・・・・・・・・・・であることから、改善、向上しているとはいえないと判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

確定作業スケジュール



独立行政法人

大学評価・学位授与機構

〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

TEL : 042-307-1684/1686

E-mail : houjin2@niad.ac.jp